

第2章 いきいきとして活力あるまちづくりのために 〈産業 分野〉

▶1 雇用の創出と新しい産業

現状と課題

既存の農林業・木材関連産業・商工業などは全体的に低迷していますが、新たな産業として、再生可能エネルギー^(*)産業等が近年急成長を遂げています。しかし、再生可能エネルギー産業は、その性質上、既存産業ほどの雇用を生む産業ではありません。また、近年の情報技術の発展と情報基盤の充実に伴い、全国的に場所を選ばない就業形態が徐々に増加してきていますが、本町では、目立ってそうした産業が増加しているとは見受けられません。さらには、全国的に小規模農家の減少に伴う農業法人・大規模農家が徐々に増加してきていますが、本町では、目立ってそうした動きがありません。

京奈和自動車道の開通に向けて、本町の地理的要件はますます良好なものとなっていくことが予想され、それに伴い、流通業他様々な業種の進出が期待されます。企業立地優遇策として平成20年に企業立地条例を制定し、町内への新規事業所の建設・増設・移転に対して助成しています。

今後、情報産業・観光産業・流通業・高齢者に対するサービス産業・6次産業化の振興・育成に向けた組織の体制づくりが課題としてあげられます。

主要施策

(1) 企業誘致の推進と流出防止

企業誘致に関しては、高速交通体系の整備など企業誘致の環境は整いつつあることから、企業誘致PRイベントへの出展や町内不動産の紹介・助成金メニューのPRなど、本町の立地環境や誘致企業への優遇措置等について積極的なPR活動を行い、関係機関と連携しながら地域経済の発展に貢献する企業誘致を推進します。

企業立地条例に基づく助成金を交付し、新たな産業（再生可能エネルギー産業等）や既存産業の新規出店・移転・増設等を促します。

(2) 起業支援の充実

商工会及び金融機関との連携により、町内で創業や事業拡大・経営多角化等を希望する意欲のある人材の発掘や育成に努めるとともに、低料金で利用できるレンタルオフィス^(*)の整備（中小企業の誘致）やチャレンジショップ^(*)の開設などの創業支援の取り組みを進め、新規開業などを誘発し、地域経済の活性化や雇用の創出を図ります。

主要施策

(3) 雇用促進と働く場の充実

本町の立地条件や住み良さや魅力などの情報発信を積極的に行い、企業の誘致を促進することにより、町内で働ける場を広げ、雇用の促進や安定化といった就労環境の充実を図ります。

企業立地条例に基づく助成金を交付する際には、町内雇用の努力義務を課すことにより就労支援を行います。

成果指標

指標名	単位	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 33 年度)
助成対象事業者年間新規申請数	社	0.6 (平成 24～ 27 年度平均)	1 (平成 29～ 33 年度平均)
企業誘致件数	社	7 (平成 28 年度)	12
町内総事業所数	事業所	858 (平成 26 年度)	772 (平成 31 年度)
町内事業所総従業者数	人	7,006 (平成 26 年度)	6,305 (平成 31 年度)
レンタルオフィス ^(*) ・チャレンジショップ ^(*) の整備	—	未開設 (平成 28 年度)	開設
「新しい産業振興の取り組み」に関する住民満足度	ポイント	-1.16	0.00 以上 (平成 32 年度)
「雇用対策への取り組み」に関する住民満足度	ポイント	-1.24	0.00 以上 (平成 32 年度)
助成や相談を含めた創業支援実績人数	人	12 (平成 28 年度)	100 (平成 29～ 33 年度累計)



▶ 2 農業

現状と課題

本町の農業は、水稲、果樹、野菜から構成されており、特に果樹（日本梨）は主力農産物となっています。しかし、近年本町の販売農家数は年々減少し、専業農家数はほぼ横ばいであるものの、第2種兼業農家が大幅に減少しています。本町特産の梨農家も減少の一途をたどっています。さらに、農業従事者も減少の一途であり、高齢化も加速しています。

農業従事者数の減少、担い手の不足に伴い、耕作放棄地は年々増加する傾向にあります。耕作放棄地の増加は、農業生産力の低下のみならず、農村景観、環境の悪化、鳥獣被害の増加等、農地周辺の生活環境の悪化を招きます。集落営農組織の設立や若者の新規就農者を支援する取り組みが必要です。

主要施策

（1）農業生産基盤の充実

農道、用水路等農業用施設の改修・整備など、持続可能な農業のための生産基盤整備を継続的に実施します。また、集落営農や農地の利用集積を図るために支障となっている耕作条件の改善を図るための整備を進めます。

鳥獣被害対策として、捕獲や追い払い等の対策、被害防止のための施設の設置などの地域活動を支援します。また、捕獲活動のため猟友会の支援や新規狩猟者の確保、育成を推進します。そして、この活動によるジビエ^(*)の利活用についても近隣市町村との連携を検討します。

（2）営農体制・経営体制の充実

地域や集落を単位とした農地の集約化や農業機械の共同化など、集落営農組織化を進めるとともに、地域農園の設置の可能性を探ります。

農業の多様な担い手や後継者の育成・確保のために、インターンシップ^(*)や地域おこし協力隊、集落支援員制度等の活用、新規就農者への支援など、町内外の若者を農業の担い手として育成し、地域後継者の育成に取り組みます。

（3）農商工連携事業の強力な推進

行政、農業従事者、商工業者が連携したイベント開催を支援し、地場農産物の魅力向上に努めます。

道の駅・吉野路大淀 i センターを生産者、地域住民、観光客との交流・情報発信拠点とし、安全・安心で新鮮な農産物の販売、イベントの開催、農作業体験等を実施します。また、長居したくなる道の駅活性化プロジェクトを実施します。

本町特産の梨・お茶をはじめ、大淀町の農産物を使用した新商品開発や既存商品のブラッシュアップなど継続性のある取り組みを積極的に支援し、6次産業化やブランド化を推進します。さらに、梨づくり塾などの開催や特産品の旬を紹介、活用することによってまちづくりにもつなげていきます。

貸し農園、体験農園の設置により、新規就農希望者や都市との交流人口の増

成果指標

加をめざします。

(4) 消費拡大に向けた取り組みの推進

地場産品のPR、商工業・サービス業と連携した商品開発（第6次産業商品）など、地域内での農産物の活用拡大（地産地消）の取り組みを進め、食や農業に対する理解や関心を高めるとともに消費拡大を図ります。

また、農業活動活性化（農業生産所得や生産意欲の向上、生産量の増加など）に向けて、地域農産物を外食産業で利用してもらうPR活動など、町外での消費拡大にも努めます。

指標名	単位	現状値 (平成27年度)	目標値 (平成33年度)
集落営農組織設置数	団体	0	4
貸し農園・体験農園設置	—	未開設 (平成28年度)	開設
認定農業者数	経営体	9	12
町内の農産物直売所に出品している農業者数	人	124 (平成28年度)	140
若者新規就農者	人	4	17
農地集積率	%	3 (平成26年度)	5
耕作放棄地率	%	6 (平成26年度)	5



▶ 3 林業

現状と課題

本町の森林面積は 1,966ha で町土の約 5 割を占めており、その 6 割がスギ、ヒノキなどの人工林となっています。

森林は、木材の生産機能に加え、水源かん養や国土保全、大気の浄化、生態系保全などの公益的機能が重要視されています。また、環境への負荷が少なく再生産可能な資源である木材は循環型社会を支える産業の役割を担っており、太陽エネルギーと水と空気により作り出された環境に優しい木材の建築材としての利用に加え、化石燃料の代替エネルギーとしての利用など、多様な分野において無駄なく有効利用できる循環型の力強い林業・木材産業づくりが求められています。

しかし、今日の林業を取り巻く環境は、木材価格の低迷、林業従事者の高齢化などにより非常に厳しい状況にあり、適正な森林施業ができない状態が続いています。このような中、森林の公益的機能を保持しつつ、安定的・効率的な木材生産体制の構築が求められています。

主要施策

(1) 林業振興組織の充実

森林の持つ公益的機能の保持と健全な生育を促進するため、間伐を推進し、森林の適正な維持管理や保全に努めるとともに、大淀町森林整備計画に沿って、森林施業の効率化を図り、森林整備に努めます。

林業事業者（森林組合・民間事業者）と森林所有者の連携協力のもとで森林施業の集約を進めます。

(2) 林業担い手の育成と支援

森林組合を中心とした作業班の充実を図るとともに、林業経営者や林業組織等に対して、作業の効率化や経営の合理化へ向けた支援を行います。

(3) 林業生産基盤整備の推進

林業経営の安定化や労働力の軽減、作業の効率化を図るため、林業機械の導入や林道・作業道等の生産基盤の整備に努めます。

森林資源保護のため、森林病虫害や野生鳥獣被害の防除に努めます。

(4) 資源の循環利用システムの確立

公益的機能の高度発揮に十分配慮しながら、地形、土壌等の土地条件や路網条件の整った生産性の高い地域を中心に、「伐って、使って、すぐ植える」といった伐採即再造林の一貫作業システムを構築、定着させ、省力化・低コスト化を図りながら、持続可能な森林資源の循環利用システムを確立します。

林地残材等の未利用木質バイオマス^(*)の利用や立木の利用率向上により、資源の有効活用に努めます。

成果指標

(5) 町産材の需要拡大の推進

公共建築物や公共性のある民間施設等の木造化・木質化を官民協働で推進します。また、農業や商工業等他産業との連携により、木材や特用林産物を素材とした新たな利用分野での商品開発、販路拡大を支援します。

指標名	単位	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 33 年度)
林業経営体数	経営体	12	15 (平成 31 年度)
森林経営計画（認定面積）	ha	15.88 (平成 28 年度)	50
森林整備（間伐等）面積	ha	17.1 (平成 28 年度)	32
森林作業道の整備（延長）	m	0 (平成 28 年度)	50
バイオマスへの活用間伐材量	m ³	217 (平成 28 年度)	1,500



▶ 4 工業

現状と課題

工業の活性化は、設備投資や雇用の増大など地元経済に及ぼす影響は極めて大きいものがあります。高速交通体系の整備により輸送事情が大きく改善されたものの、今後も製造業のみならず、その他の業種にも誘致対象を広げ、積極的に本町を売り込んでいく必要があります。

大淀町の工業は、製造業をはじめ鉱業や建設業等が盛んに行われていますが、とりわけ吉野林業地帯をひかえて木材に関連する事業所が馬佐木材工業団地に集積しています。現在の団地の利用状態については、駐車場の利用をしている土地が数区画あるものの、基本的には何らかの土地利用が図られており、当該団地造成の一定の目的は達成できたと考えられます。

持続可能なまちづくりのためには、安定的な雇用を創出することが必要不可欠であり、既存企業の支援、新たな企業の誘致を進めながら、本町の特性を活かした豊富な農林水産物を加工するといった製品開発が求められています。

主要施策

(1) 地域の事業所の育成・強化

既存の企業等について、経営基盤の安定と体質強化のための設備投資や経営改善などを商工会と連携して支援します。

経営の多角化を図る中で、新分野進出の取り組み（第二次創業）を支援するとともに、第1次産業や第3次産業と連携した取り組みを支援します。

急速な技術革新や産業の情報化に対応できる人材の育成をめざした技術研修や異業種交流等の取り組みを商工会と連携して支援します。

(2) 企業誘致活動の推進

本町の特色を活かし、木材技術関連や環境技術関連の企業等の情報収集を行い、新たな企業誘致に向けて、優遇措置や支援策の拡充を図ります。

新たな業種にも誘致対象を広げ、立地の優位性をアピールしつつ長期的・継続的に企業の誘致を推進します。

(3) 木材関連工業の振興

木材関連工業の活性化のために、本町の木材工業の集積地である馬佐木材工業団地において、現在の製材生産主体の産業から木材加工や販売など複合的産業への進展へ誘導するとともに、林業事業者（森林組合、民間事業者）、木材市場及び商工会と連携した取り組みを進めます。

成果指標

指標名	単位	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 33 年度)
町内製造業事業所数	社	36 (平成 26 年度)	39
町内製造業出荷額	万円	1,200,690 (平成 26 年度)	1,300,000
助成や相談を含めた創業支援実績人数	人	12 (平成 28 年度)	100 (平成 29～ 33 年度累計)
6次産業化商品開発数	個	0 (平成 28 年度)	5
企業誘致件数（製造業のみ）	事業所	4 (平成 28 年度)	6



▶5 商業・サービス業

現状と課題

本町は、下市口駅前の下湊商店街を中心に商業地が形成され、その他の地域には商店が点在する状況で推移してきましたが、町内並びに近隣市町村へのショッピングセンター等の進出などにより、商店街には空き店舗が目立ち、町内の商店数は減少を続けています。加えて、消費ニーズの多様化や交通網の充実により、他地域の大型商業施設への購買力の流出が増加し、本町の商業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

商業・サービス業は、住民の日常生活に密接につながっており、人口が減少・高齢化した地域では買物利便の維持などの必要性も指摘され始めています。消費者ニーズに対応する新たな商業施設の誘致と既存商店街の振興の両面を推進し、商業・サービス業を通じた賑わいづくりなどが求められています。

このため、商工会との連携により支援体制の強化を図り、地域の事業所の経営体質の強化や後継者の育成、新規創業者の発掘・支援などを図りながら、地域に密着したサービスの展開、第1次産業や第2次産業と連携した特産品の開発・販売等を促進する必要があります。社会情勢の変化とそれに伴う住民のニーズの変化を見極めながら、具体的な振興策を探っていくことが重要です。

主要施策

(1) 商業活動の活性化支援

商工会や地域との連携により、地域の商業活動の総合的な支援に努めるとともに、集客力及び販売力の向上による地域の事業所の経営基盤の安定化並びに強化を図ります。

商店街の魅力づくりに向けた取り組みを行います。

地域振興住宅リフォーム事業を継続して実施し、地域経済の活性化を図ります。

(2) 地域起業の支援・企業誘致

大学などの教育機関・研究機関や民間企業と連携することにより、新技術の研究開発や新事業の創出を図り、あわせて国、県等の起業化支援施策などの情報提供、新しい支援策の検討などにより、地域の住民や事業者による新しい起業化への支援を進めます。

商工会及び金融機関との連携を深め、町内で創業等を希望する意欲のある人材の発掘や創業の取り組みを進め、地域経済の活性化や雇用の創出を図ります。

創業者を育成するため、低料金で利用できるレンタルオフィス^(*)の整備、チャレンジショップ^(*)の開設を検討します。

また、本町の特性を活かし、立地の優位性をアピールしつつ新たな企業誘

成果指標

致に向けて、優遇措置や支援策の拡充を図ります。

(3) 魅力ある商業・サービス業の振興

地元商店が連携して取り組むイベントや祭りなど、まちの賑わいの場づくりへの支援に努めます。

地域に密着した商業・サービス業の展開を図るとともに、消費者の買物支援サービス等、新たなサービス業の創業、企業誘致活動を推進します。

官民協働による特産品開発・販路拡大について商工会と連携して進めます。

(4) 第1次産業、第2次産業、観光との連携

第1次産業、第2次産業と連携した商品開発（第6次産業商品）や販路開拓、また、それらを本町の観光資源と結びつけた商業・サービス業活動に対する支援を促進し、産業活動全体の底上げをめざします。

道の駅・吉野路大淀iセンターを活用し、農業者、商工業者が連携する新たな取り組みを支援します。

指標名	単位	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 33 年度)
住宅リフォーム助成事業予算執行率	%	97.6	98 超
小売業・卸売業事業所数	事業所	172 (平成 26 年度)	182
小売業・卸売業年間商品販売額	億円	213 (平成 26 年度)	224
農商工連携イベント(うまいもんまつり・農林産物品評会・花火大会)集客者増加率	%	5 (平成 28 年度)	15
助成や相談を含めた創業支援実績人数	人	12 (平成 28 年度)	100 (平成 29～ 33 年度累計)
6次産業化商品開発数	個	0 (平成 28 年度)	5
道の駅レジ通過者数	人/年	269,245	330,000
小売業・卸売業従業者数	人	1,081 (平成 26 年度)	1,100

▶ 6 観光

現状と課題

本町には、梨や茶などの特産品や歴史文化遺産、また、町や地域づくり団体が実施するこれらの特産品等を活用したイベント、さらには年間およそ60万人を数え、県内でもトップクラスの入込客数を誇る道の駅・吉野路大淀iセンターもあり、来訪者の満足度を高められる魅力的な資源が多く存在しています。しかしながら、これらの観光資源の存在にもかかわらず、通過点にとどまってしまっており、観光情報のさらなる充実が求められています。これらの資源を発信し有効に活用するため、町内の名所やご当地情報を掲載した観光パンフレットや町をPRするDVDの制作を行い、活用を進めています。

他には、町マスコットキャラクターを活用したPRイベントへの参加、観光と産業、商工が一体となったプロモーションを実施しているところです。広域的な取り組みとして、近隣の市町村と連携・交流を図り、観光情報を交換・共有しながら地域の一体的な観光振興を図っているところです。

現在の観光は、体験型観光や健康、いやし、歴史、文化、産業、食などのテーマ型観光が増え、旅行形態も個人・グループ旅行による短期間の観光が主流となるなど観光ニーズも多様化しています。道の駅・吉野路大淀iセンターを有効に活用し、吉野エリアの市町村との連携のもとで様々な観光客のニーズに対応した観光ルートの開発やPR、イベント等の開催を図り、魅力あふれる観光地を形成することが重要となっています。新たな観光資源の発掘も含め、地域住民の協力も得ながら、町全体で資源の発掘、発信が求められています。

主要施策

(1) 魅力ある観光振興対策の推進

各種団体と連携し潜在化している観光資源の発掘を行い、さらなる地域の魅力の向上を図っていきます。

多様化する観光ニーズに対応した観光企画や情報提供、PR活動を促進するため、広域の関係機関との連携を図りながら新たな観光商品の開発に努め、町全体で資源の発掘、発信が可能となるよう官民一体となった組織づくりについて検討を行います。

観光情報の発信拠点となる道の駅・吉野路大淀iセンターにおいて、情報発信機能の強化など、観光案内情報を充実させていきます。また、適正な維持管理と健全な施設運営のための支援を行い、利用者の憩いと交流の場の提供を図ります。

里山オーベルジュ^(*)や農家民泊などをはじめとした宿泊施設やサイクリングロードの整備を検討します。

道の駅・吉野路大淀iセンターを中心として本町の特性を活かした観光地

としての魅力づくりを進め、組織体制等の充実、観光資源の整備、観光ルートの形成を図り、通年型観光及び新たな滞在型観光の推進に努めます。また、観光地への移動をスムーズにする交通手段の整備や案内板の設置などの受け入れ態勢の整備を促進します。

（2）国内外に向けた観光PRの強化

町をPRする各種イベントを充実させるために、町マスコットキャラクター「よどりちゃん」を活用し、積極的な情報発信を行います。現在地域資源や観光素材の発信について積極的に実施しているところですが、今後はさらなる地域振興につなげるため、各種団体と連携しながら、収益性、持続性を組み込む手法で稼ぐ力の増進を図っていきます。

地域振興イベント参加によるプロモーション業務や町PR媒体の効果的な活用により、観光情報のさらなる発信力の強化を図ります。

インバウンド^(*)観光への取り組みとして、外国語版観光ガイドブックや奈良県外国人観光客交流施設などの活用により、県北部に集中している外国人観光客を本町を含む県南部地域にも呼び込むための発信を行います。

（3）広域観光連携の推進（周辺観光地との連携）

地域の一体的な観光振興を図る広域的な取り組みとして、近隣市町村との連携・交流を進め、観光情報をはじめとする様々な地域情報を交換・共有しながら地域全体で情報発信をしていきます。

高速交通網や鉄道網等を活かし、吉野エリアの自然、歴史、文化、温泉、レクリエーション施設などの多彩な観光資源をネットワーク化させた観光ルートの開発を促進します。

（4）グリーンツーリズムの推進

山の地域資源を活用したツーリズム開発を積極的に進め、農業の体験型観光、伝統行事や田舎暮らし体験への参加ツアー、観光農園など地域産学の連携によるグリーンツーリズムの推進を図ります。

成果指標

指標名	単位	現状値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 33 年度)
町 P R イベントへの参加回数	回/年	40	40
無料公衆無線 LAN(Wi-Fi) ^(*) 整備箇所数	箇所	1 (平成 28 年度)	2
観光ハイキング参加者数	人/年	240 (平成 28 年度)	300
里山オーベルジュ ^(*) の設置	—	未設置	設置
町 P R 映像再生回数	回	—	1,000,000
プレミアムガイド（日本語版）配布数	部	16,000 (平成 28 年度)	75,000
よどりツイッター フォロワー数	人	600 (平成 28 年度)	1,200
道の駅情報コーナー来館者数	人/年	76,700	92,040
四大紙及び地域紙（奈良新聞）観光記事掲載回数	回	10 (平成 28 年度)	60 (平成 29～ 33 年度累計)
農業体験農園来場者数	人	— (平成 28 年度)	80

